

2 ページ目ですが、性別は「女性」が多い。また、施設サービスでは、他のサービスに比べて「男性」が若干多い傾向が出ております。

経験年数は「4～9年」が最も多く御回答頂いております。

3 ページ目、雇用形態についてお伺いしております。「正規職員」が4分の3以上というお答えを頂いております。

3 ページ目の下半分から、質問6～11まで、介護福祉士資格の取得に関する質問をお伺いしております。介護福祉士を持っていらっしゃる方、あるいはヘルパーの資格を持っていらっしゃる方についてお伺いしましたところ、介護福祉士の資格を持っていらっしゃる方は、実務経験ルートと養成施設ルートを合わせて6割強という数字になっております。

4 ページ目、介護福祉士資格取得後の年数でございますが、「4～9年」たっておりますという方々に多くお答えを頂いております。4 ページ目の下で、介護福祉士資格取得のための勉強方法についてお伺いしております。いずれのサービス類型につきましても「独学」とされた方が4分の3以上の割合で非常に高い傾向が出ております。

5 ページ目、介護福祉士資格取得に当たりましてかかった自己負担についてお伺いしておりますが、いずれのサービス類型につきましても「1万円未満」とされる方が最も多いようでございます。

5 ページ目の下の質問9でございますが、これは施設・事業所からの補助がいかほどあったかということでございますが、「負担なし」とお答えになった方々が最も多く、いずれのサービス類型につきましても4分の3以上を占めているということでございます。

6 ページ目、介護福祉士資格取得のために勉強した期間をお伺いしております。いずれの期間にも万遍なく分布しておりますが、「3～4ヶ月」あるいは「5～6ヶ月」が多いという結果が出ております。

6 ページ目の下で、1週当たり何時間勉強しましたかとお伺いしております。下の表の更に左下の平均値、中央値、最頻値の合計のところですが、平均値で9時間、中央値で7時間、最頻値で10時間でございます。「4～6時間」が一番多いようですけれども、ほかの区分にも万遍なく分散をしております。

7 ページ目の質問11では、介護福祉士資格を持っていらっしゃらない方について、資格取得の御意向についてお伺いしております。「取得したい」という方々が最も多く、3分の2程度の方々は介護福祉士資格を取得したいとおっしゃっております。

外部研修の受講状況についての質問が7ページ目の下半分から始まります。どのサービスも「外部研修を受講したことがある」とおっしゃる方が多いという傾向が出ております。

8 ページ目、受講した外部研修のうち、最も長期間にわたり受講した研修の日数をお伺いしております。平均値19日、中央値4日、最頻値1日となっておりますが、通信教育を受講された方が含まれておりますので、平均値が高くなっております。「2日未満」あるいは「2～4日未満」とおっしゃる方が最も多い傾向となっております。

続きまして、外部研修についての自己負担分をお伺いしております。外部研修を受講さ

れるに当たって「負担なし」とおっしゃる方が6割強という結果が出ております。

9ページ目、受講した外部研修のうち、最も長期間にわたって受講した研修の費用負担額について、施設・事業所からいかほどの補助があったかということについてお伺いしておりますが、「負担なし」とお答えになったところが5割強となっております。逆に言えば、補助等が行われている施設も半分程度あるということでございます。

10ページ目、施設職員の方々の受講したい研修の内容についてお伺いしております。外部研修、内部研修を問わず、どんな研修を受講したいですかと伺いました。5番目に記載されております「認知症ケアに関する研修」、また9番目に記載されております「医療的ケアに関する研修」、11番目に記載されております「困難事例の対応に関する研修」、その辺りが高く出ているようでございます。そのほか、2番目に記載されております「介護技術に関する研修」もほぼ同じ程度に高い比率でお答えを頂きました。

11ページ目の質問15は、外部研修受講に当たり参加できる期間と、支払うことができる費用をお伺いしております。まず、11ページ目の上の方ですが、外部研修受講に当たり参加できる期間を伺いますと、「3～4日」とお答えになった方が最も多く出ております。

それから、外部研修受講に当たって支払うことができる費用につきましては「1万円未満」とされる方が一番多く、その次に「1～2万円未満」という結果が出ておりました。いずれのサービスも共通の傾向となっております。

12ページ目、必要な研修受講支援策でございます。5番目に記載されております「身近な地域で受講できるようにする」というお答えを頂いた方が6割以上で最も高くなっております。そのほか、上から9番目「受講費用を助成する仕組みが必要である」も各サービスにおいて共通に職員の方の御希望として見て取れます。

13ページ目、介護福祉士資格取得、あるいは研修受講にどんなメリットがあったらよいかお伺いしておりますが、1番目に記載されております「研修受講や資格取得により処遇が向上する」、3番目に記載されております「自らの資質向上や職場に研修内容を還元できる」というメリットがあればよいという結果が出ております。

続いて、14ページ目から、普段、介護の業務を行う上で不安を感じている内容についてお伺いしております。どのサービス類型、また、どの分野についても傾向が余り違いなく、「少し不安を感じている」というところに印をされた方が最も多いようでございます。

以上が職員調査の結果でございます。

資料1～4でございますが、これは全国社会福祉協議会様に御協力をいただきまして、各県、あるいは政令市の社会福祉協議会でどのような研修が行われているかということについて調査をしていただいたものでございます。本来、一つひとつの内容について御紹介すべきところでございますが、時間の関係もございまして、資料の配付にとどめさせていただきます。ただ、いずれの県市におかれましても、大変熱心にいろんな研修をしておられる様子が見て取れるかと存じます。

以上でございます。

○駒村委員長 資料の説明ありがとうございました。

それでは、各委員の先生方から研修の実施状況についての御説明をお願いしたいと思います。大変恐縮ですが、時間の都合上3分程度の御説明をお願いしたいと思います。途中で退席される関係で、平川委員からお願いできればと思います。よろしく願いいたします。

○平川委員 御配慮ありがとうございます。全国老人保健施設協会の平川でございます。

時間が3分ということなので、手短にお話ししたいと思います。今日の配付資料1-3の15ページ目からが老人保健施設協会の研修のプログラムでございます。裏表にまとめてありますけれども、これはあくまでも協会本部が主催する研修でございます。私ども老健協会は90%以上の組織率ということで、全都道府県に県協会がございまして、うち15の県協会が法人格を取って、ここに挙げられている研修に近いものや地域特性に見合った研修プログラムを各県協会で開催しています。その資料までつけますと膨大になってしまいますので、協会本部だけで束ねているものをここに挙げました。

少し見にくいものですから、本日、別冊の資料でついていたカラーの図表を参考にさせていただきます。例えば、これは、昨年1年間に行った研修でございます。基礎研修に始まりまして、中堅、職種ごとの研修、更には管理者の研修を行っております。

1ページめくっていただきまして、その参加者数ですけれども、年間5,000人前後の方が参加しております。うち介護職の方が2,000~1,500人ぐらい研修しています。

次に、3ページに行きまして、私どもは年に1回、いわゆる学会というものを年1回開催しています。学会の参加者は、この棒グラフを見ていただきますとわかりますけれども、これも大体5,000人。新潟とか熊本のような地方になってしまいますと5,000人を割りますけれども、大体は5,000人を超えるような規模の参加者です。

そして、学会発表演題数ですけれども、大体1,200演題が発表されております。

次に、めくっていただきまして、その結果、年間約30本の研修事業並びに全国大会での研修発表を含めると、大体1万人以上の方々が老健施設協会の主催します研修に参画しております。

次のページに「平成22年度研修事業一覧」と書いてありますけれども、これは今年度の研修です。一番上から、職員基礎研修会。実は、本日、宮城県で現在開催しております、この午後の研修で講演するために中座させてもらうわけですが、1年以上前からスケジュールを組んで実施しております。

以上が座学研修ですけれども、最後のページは実地研修でございます。実地研修も各都道府県の協会の力をかりて開催しています。Aコースといいますのは、老健施設全般のことを研修するコースです。Bコースはリハビリ、認知症ケア、リスクマネジメントといった専門性に特化した研修を提供するものです。実習施設となるためには厳しい基準が作られています。

これらの実習の研修会の基本教材が、毎年改訂されております、私ども全国老人保健施

設協会の監修する「職員ハンドブック」でございます。内容が年々濃密となり、大きく重くなってしまう、少々評判が悪くなっています。そこで、今年度からは分冊版にする方向で進めています。また、電子媒体化も考えています。

ハンドブックの目次をご覧ください。老健施設が果たす役割とか、在宅ケア支援、あるいは地域ケアネットワーク、リハビリテーション、更にはチームケア。2章に行きましては、医療の部分と認知症、感染症、摂食、嚥下といったもので、かなり細かいものです。これを根本研修素材といたしまして、その研修ごとにまたレジュメをつくっておるということになっています。

以上、このような研修を、莫大な時間と労力をかけて、お金をかけて行っているんですけども、なかなかこれが職員のキャリアアップにつながっていかない。研修が終わった後、私が一番楽しみにしているのは、参加者たちと食事をしながらの意見交換会なのですが、彼らはみんな一生懸命で、楽しみに研修に参加してくれているのですが、一方で、そんな彼らがあと何年間この現場にいてくれるのかなと、またどこかに行ってしまうのかなというのがすごく悔しくて、垂れ流ししているような研修でいいのだろうか、いつも感じております。施設にすれば、毎年莫大な研修費用を出しているわけですから、これが何とか600時間研修やキャリアアップの仕組みにつながるようなプログラムに読み替えてもらいたいと願っています。

600時間研修について私としては、そもそも介護職というのは決して人気が高い業種ではありませんので、私ども経営サイドは、いかにして魅力ある職場環境を作り上げるかということがすごく大事だと思っておりますし、使命だと思っております。ただ、そのための人材養成の仕組みとしては、研修はできるだけ受講可能なもの、特に経済的な負担とか、あるいは時間的な負担とか、できれば在住の地域で研修が受けられるといったものを是非考えていただきたいと思っております。

例えば、老健施設もこれだけの研修をやっておりますけれども、各地域においてもサービス業者が集まって協会を作り、さまざまな研修を開いております。それらの地域での研修は在宅、施設系のサービス事業者が結びつくことによって、例えば私たち老健が弱いところである在宅の勉強もできますし、在宅の方々には医療やリハビリというものを私どもで勉強できる。そういう共通のプログラムができることによって、効率的かつ連携も出てくるのではないかと思います。第一身近で受講しやすいのではないかと思います。在宅、施設といったさまざまな種類のケアを勉強してもらえば、例え、施設の仕事で辛いことがあっても、今度は在宅系の介護サービスで頑張ってみようとか、その地域の中でいろいろなサービスを渡り歩いてもいいと思うのです。そういったことで自然にスキルアップしていく。地域での研修や職務実績が、マイルポイントがたまるといった感じで、ケアマイルではございませんけれども、ポイントがたまっていくことによって頓挫せず更に先につなげていく気持ちになってもらう。せっかくここまでマイルポイントが貯まったんだから、もうちょっと続けてみようかというインセンティブが働くような研修や就労の仕組みが地域

できればいいかなと思っています。

私の個人的な願いとしては、そういうことで、少なくとも業界からは離れて行ってほしくない。私の施設にいらなくても結構です。でも、その地域のどこかでケアスタッフとしていてくれるということが望みでありまして、もっと言わせてもらいますと、医師や弁護士は、代々医師だということがありますけれども、ケアという職種についても、祖母の代からケアをやっているんだというような、誇れるような職になればというのが私の願いです。個人的な願いも含めて、現状の全老建の研修について話しました。

以上でございます。

○駒村委員長 どうもありがとうございます。熱い気持ちが伝わったと思います。

ほかの先生、どうぞ御自由に挙手をして御説明していただければと思います。

どうぞ。

○石橋委員 それでは、資料の最初に載っております日本介護福祉士会の研修体系についてお話をさせていただきたいと思います。1ページでございますけれども、本会の研修につきましては、大きく分けますと、介護福祉士のキャリアアップに応じた研修、会員の資質の向上のために行う一般的な研修と2つあります。

まず、資格取得後のキャリアアップ研修でございますが、上から3つ目のところに初任者研修会があります。この初任者研修というのは、介護福祉士の資格取得後2年未満の者を対象に行っている研修でありまして、これは介護専門職として求められる専門性や倫理など、基礎をしっかり再確認し、今後のキャリア形成の基礎を築く上で非常に重要な研修として行っているところであり、その研修内容につきましては、表に示してあるとおりでございます。できるだけ身近な地域の中で研修を受けられることとして、全国47都道府県支部で毎年行っているところでございます。

次にファーストステップ研修があります。これは、初任者研修を終了し、介護福祉士の資格取得後2～3年以上の実務経験を持つ者を対象に行っている研修であります。例えば、施設におけるフロアのリーダーとか、ユニットリーダー等の能力を備えるために、いわゆるチームリーダーの養成や初任者の指導係を養成することを目的として行っている研修でありまして、研修内容につきましては、表に示している内容でございます。これにつきましては、今、全国15か所で行っているところでございます。研修時間は200時間、そのうち100時間は通信教育も可とさせていただいておりますけれども、期間は平均すると6か月程度かかっている研修でございます。

それから、介護福祉士実習指導者講習会を行なっています。この研修は平成19年度の法改正、カリキュラムの改正に伴いまして、実習に当たる実習指導者の要件として、介護福祉士の資格を取って3年以上の実務経験があり、なおかつこの講習会を受けなければいけないとなりました関係上、平成20年から厚労省の補助金もいただきながら、全国47か所で行っている研修でございます。

それから、認定専門介護福祉士養成研修も行なっています。これはもともと専門介護福